

平成19年度農林漁業体験学習の取組（教育ファーム）実態調査結果

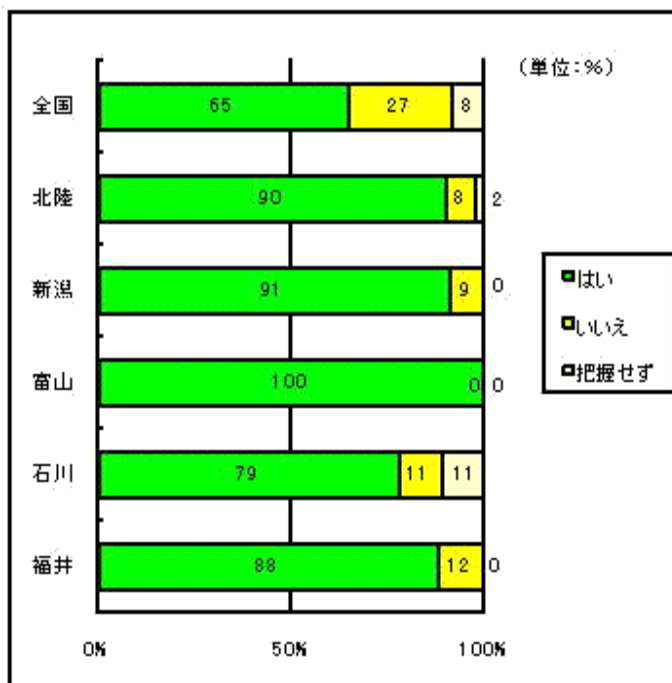
1 「教育ファーム」の取組を行っている主体がある市町村の割合

北陸の市町村のうち回答のあった86市町村の「教育ファーム」における取組状況は、「教育ファームに取り組む主体がある」が77市町村で90%（全国65%）、「教育ファームに取り組む主体がない」が7市町村で8%（全国27%）、「把握していない」が2市町村で2%（全国8%）となっている。

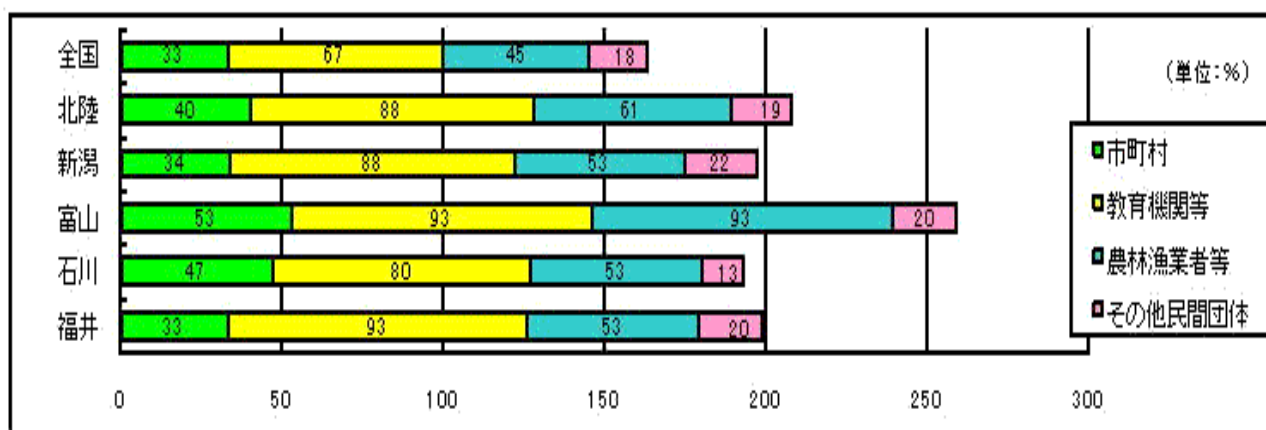
北陸は全国と比較すると「教育ファーム」に取り組む主体がある市町村が25ポイント高く、特に富山県内では全市町村で取組主体があり取組が盛んな地域となっている。

注）調査は全国の1,823市区町村、北陸の86市町村、（平成19年11月1日現在）を対象に実施し、回収した全国1,815市区町村、北陸全86市町村について集計した結果である。

調査の結果は各市町村農林水産部局の担当者が把握している範囲とした。



2 「教育ファーム」の取組主体別市町村の割合（複数回答）



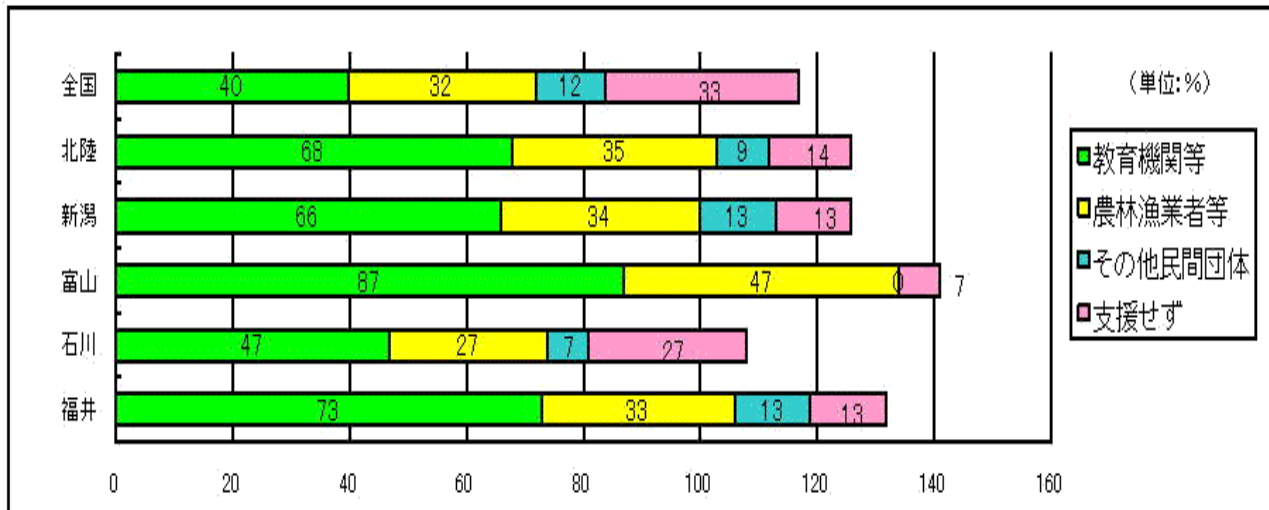
北陸の市町村の「教育ファーム」の取組主体は、自ら（教育委員会も含む）が取り組む市町村は31市町村で40%（全国33%）、教育機関等が68市町村で88%（全国67%）、農林漁業者等が47市町村で61%（全国45%）、その他の民間団体等が15市町村で19%（全国18%）となっている。

自ら取り組む市町村の割合は13ポイント、教育機関等が21ポイント、農林漁業者等が16ポイントそれぞれ全国を上回っており、北陸管内は「教育ファーム」に取り組む市町村の割合、「教育ファーム」に取り組む教育機関等、農林漁業者等がある市町村の割合も高いほか、同一市町村内で複数の取組主体が活動していることがうかがえる。

また、富山県内及び福井県内では、教育機関等の取組主体が多いほか、富山県内では農林漁業者等の取組主体が多いことが特徴である。

注）取組の割合とは、「教育ファーム」に取り組んでいると回答があった全国の1,187市区町村、北陸の77市町村のうちの、取組主体別の主体がある市町村の割合とする。

3 市町村が支援している「教育ファーム」の取組主体別市町村の割合(複数回答)

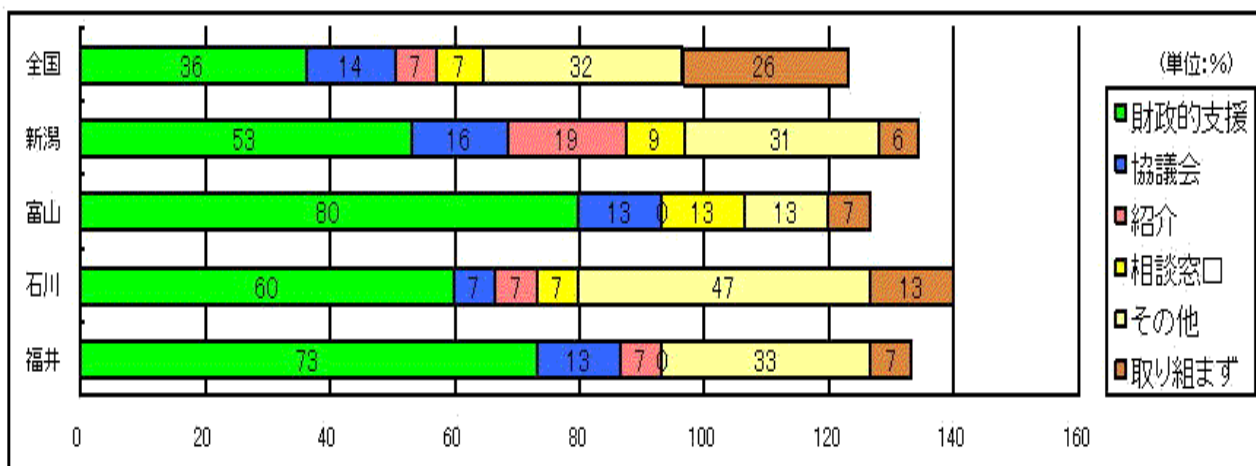


「教育ファーム」の取組主体がある北陸の市町村のうち、市町村が支援している「教育ファーム」の取組主体別の市町村割合は、教育機関等が52市町村で68%(全国40%)、農林漁業者等が27市町村で35%(全国32%)、その他の民間団体等が7市町村で9%(全国12%)、支援していない市町村が11市町村で14%(全国33%)となっている。

北陸では、教育機関等に対する支援が高く、支援していない市町村の割合も全国を19ポイント下回り、「教育ファーム」の取組への支援が高い。

特に、富山県内では、農林漁業者等の取組主体が多い(前項参照)わりに、市町村の支援している割合は47%と少ないことから、取組主体独自で自発的に取組んでいるものと思われる。

4 「教育ファーム」推進のために取り組んでいる事項がある市区町村数(複数回答)



北陸の市町村が「教育ファーム」の推進のために取り組んでいる事項(財政的支援がある・協議会等を立ち上げている・受入農家や組織を紹介している・相談窓口がある・その他)をみると、4県とも財政的支援がもっとも多くなっている。次いで、市町村自らが事業として取り組むなどのその他の取組が多くなっている。何も取り組んでいない市町村は管内6市町村と、「教育ファーム」の取組がある管内77市町村の8%(全国の26%)で、北陸は「教育ファーム」推進のための取組がない市町村は少ない。

特に、富山県内及び福井県内で財政的な支援を行っている市町村が多く、石川県内では、市町村自らが取り組んでいる市町村が多い結果となっている。

また、取り組んでいる事項が多くあるものの、取組主体どうしの連携や行政、教育機関、農林漁業者等の連携、コーディネートに対する支援といった部分では不足しており今後の課題である。